進む 歩む

製品メーカートップに聞く

昨年10月にゼニス羽田ホールディングスとホクコンが経営統合し、ベルテクスコーポレーションが発足した。両社の技術を活用して防災・減災対策に貢献するとともに新規事業開拓も積極的に行っている。土屋明秀社長に現況を聞いた。

浸水対策製品に注力

ベルテクスコーポレーション 土屋明秀社長

――ベルテクスコーポレーションの設立から半年が経過する。

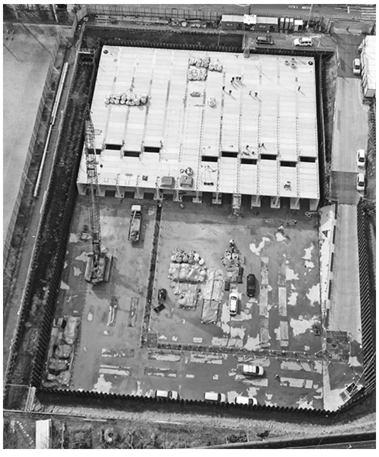
「経営統合は一つのステップで、両社の合併こそが着地点だと考えている。ゼニス羽田とホクコンは目標となる会社のビジョンが同一と言ってもよく、社員の幸福と社会貢献を重視する社風、夢のある会社を作ろうと花村進治会長と話している」

「2年後くらいをメドに合併を行うため、組織体制などを検討している状況だ。技術部門や管理部門、営業部門、工事部門など各部門で合併委員会を立ち上げ、両社のやり方を突き合わせ、違いを抽出して検討している。5～10年後を見据えて、よりよくなる方向に考えていきたい」

――近年の需要環境について。

「ゼニス羽田は東日本大震災の際も、目の前に製造量を確保できる大きな需要もあったが、自分たちの強みを復興に生かしたいと考え、得意な下水道分野で大型組立式箱形マンホール『エスホール』や耐震性ゴムリング継手付ボックスカルバート『SJ-BOX』などを地道に営業して受注していた。震災復興が一段落したが、そこまで大きな影響を受けてはいない。同じように東京五輪の需要の影響もほとんど感じなかった」

「ゼネコンとのパイプを強化して大型プロジェクトなどにも対応していきたいと考えており、2月に菊一建設との資本・業務提携契約を締結した。菊一建設は大手ゼネコンとの人脈が豊富で、鉄道を中心に大型プロジェクトの経験・ノウハウもある。当グループの製品を活用した技術提案を行っていきたいと考えている」



千葉県八千代市に設置中のプレキャスト遊水池（15,500㎥）

――販売に注力している製品は。

「防災・減災製品に力を入れている。これまでも浸水対策や落石対策など防災・減災にターゲットを設定した製品開発を行ってきた。落石対策製品である高エネルギー吸収型落石防護柵『ループフェンス』は第5回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）の最優秀レジリエンス賞を受賞し、事業としても花開いてきたと感じている」

「浸水対策ではグループ会社のゼニス羽田、ホクコン、鶴見コンクリートがそれぞれ特徴のある製品を展開している。ゼニス羽田には、『SJ-BOX』が雨水幹線に使用されているほか、地表の排水管と地下の雨水幹線に接続して落下水の衝撃・振動を抑制する『落差マンホール』などがあり、着実に実績を伸ばしている」

「近年は大規模な地下雨水貯留施設の発注が増加している。ホクコンの『M・V・P・システム』をはじめとする雨水貯留製品が西日本を中心に堅調に推移しているほか、東日本ではゼニス羽田と鶴見コンクリートが『プレキャスト遊水池』を展開している。ゼニス羽田は流量制御装置『ボルテックスバルブ』も開発している。雨水貯留施設の容量縮減・機能向上に貢献するもので、こちらも併せてアピールしていきたい」

「また、ホクコンは鉄道分野に力を入れており、駅のホームドア向けに高強度繊維補強コンクリート『ダクタル』『HSモルタル』を使用した『ホームドア対応床版』を開発し、実績も伸びている。こうした分野にも積極的に取り組みたい」

――事業の多角化にも取り組んでいる。

「新規事業開拓に積極的に取り組んでおり、ゼニス羽田の工場跡地を活用して高糖度トマトを栽培・販売する『ベルテクスファーム房総』が本格稼働したほか、ホクコンの乳酸菌事業も伸ばしていきたい。ホクコンが発見した乳酸菌は健康補助食品としてだけではなく、家畜の免疫力向上の効果も確認されている」

「昨年、事業推進室を立ち上げた。この部署で新規事業を検討しており、遊休資産を活用するほか、京都駅前に土地を購入してホテルの建設を行う。基本的にはオペレーターに賃貸する不動産事業としての位置づけであるが、ただ貸すだけではなく、当社の人材を派遣するなど、何らかのかたちでかかわらせてもらうようにしている。例えばホテルにカフェを作る計画があり、企画段階から当社が積極的に参画している。これ以外にも当社の方針に即した事業を検討するため、世界中の情報が集まるニューヨークに駐在所を置きリサーチも開始した」

岡山県高梁市内道路に設置された高エネルギー吸収型落石防護柵「ループフェンス」

生産品目 選択と集中

――今後の展望を。

「東京五輪後に建設需要は冷え込むと言われているが、防災・減災関係の需要はそこまで減少しないのではないかとみている。また、北陸や関西では北陸新幹線や大阪万博などの需要にも期待している」

「経営統合により増加した生産品目の選択と集中が必要だと考えている。品目の整理により一時的に売上高は減少するかもしれないが、利益を増やしていけるよう取り組んでいきたい」